

# 徳島市まちづくり総合ビジョン策定市民会議 第2回「まもる」まち部会 会議録（要旨）

日 時 平成28年11月2日（水） 午後1時～午後3時  
場 所 徳島市役所8階 庁議室  
出席者 委員8人、事務局（企画政策課ほか）

## 1 開会

## 2 基本政策「暮らしをまもる、環境をまもる」について

（事務局）

「暮らしをまもる」は暮らしの環境整備に主眼を置いた政策であり、「環境をまもる」は環境にやさしい社会の構築に主眼を置いた政策である。

「暮らしもまもる、環境をまもる」において目指す10年後の姿を説明

※ 質問及び意見なし。

## 3 これまでの取組成果について

（事務局）

第4次徳島市総合計画における取組状況（暮らしをまもる）、（環境をまもる）をもとに、当初目標を上回った指標、下回った指標等を説明

（委員）

第4次徳島市総合計画における施策指標は、次の計画でも踏襲するのか。検討し直すのか。

（事務局）

総合ビジョンでは、資料3「徳島市まちづくり総合ビジョン検討資料」でお示ししているとおり、検討し直している。

（委員）

この資料は、これまでの評価であるということなので、これらについて、感じたことを指摘したい。

「環境基準の達成状況」が、概ね達成となっているが、100%でないのは、何が達成できていなくて、課題となっているのかを示した方がいい。

「ごみ処理量増加率」は、目標は達成しているが、全国平均より高いと思われるので、そのことを課題として示した方がいい。

「ひょうたん島周遊船の乗船者数」は、人数は増えているが、数だけを追いかけるのではなく、交流人口の面から見ると違う面から見ること必要であると思う。

「汚水処理人口普及率」は、「想定を超える大きな成果があった」と評価している

が、全国よりとても遅れている状況の中、外から見ると、指標を達成したと評価できるのかと疑問がある。

「下水道による都市浸水対策達成率」も同様で、指標を達成しているが、全国と比べてどうかという視点が必要である。

「配水管の耐震化率」は、100%達成することは難しいので、これを徐々に上げていき100%にしていくという議論ではなく、インフラの防災計画において、南海トラフ地震が起きても、100パーセントの断水ではなく拠点を守るという計画があったはずなので、その達成率を本来は指標としていくべきであると思う。

このように、次の計画では、評価（達成率）と次回への課題その両方からみていくことが大事ではないか。

#### （部会長）

第4次徳島市総合計画の指標としては達成しているが、全国的に見た場合、どうかという視点、ここから見えたものを、次に指標を設定するときに、どのように反映していくかという視点が必要というご意見である。

#### （委員）

「交通事故発生件数」の指標は減少しているが、全国レベルで減少しているので、全国と比べてどれだけ減少しているか、この10年間でどれくらい改善しているかを見ることが大事である。

指標を検討する際は、全国はどのように変化しているのか、そういった視点が重要である。

#### （委員）

「出前環境教室参加人数」、「河川水路の一斉清掃参加者数」は、対象にどういった人を想定して、目標値を設定したのか。

#### （担当部局）

委員からご指摘のあった件について、順にご回答したい。

「環境基準の達成状況」が、概ね達成となっているのは、環境基準は水質、大気、騒音と多くの基準があり、それらの数値を足して、数値化することが非常に難しいため、このような表現としている。

実績値が、全て達成としていない理由は、河川での水質の環境基準に、生活環境項目と健康項目があるが、生活環境項目の大腸菌の値が基準値を達成できていない等の状況があるため、概ね達成としている。

「出前環境教室の対象」の目標値は、同教室を小中学校の授業、婦人会、サークル、町内会など様々な時に行っているが、それらの値を積み上げて積算しているのではなく、過去の実績を基準にして設定したものである。

**(委員)**

「出前環境教室参加人数」を増やしていくためには、来られた人にシールをあげるなど、計画的に行っていくことが必要である。

また、「河川水路の一斉清掃参加者数」については、主にボランティアが行っているならば、ボランティアを育成するなど、仕掛けをつくらなければならない。

人口減少社会が進んでおり、従来のように、町内会に頼るだけでは難しいので、仕組みから考えてほしいと思う。

**(委員)**

全ての項目について言えることだが、この様な示し方だと、概ね達成しているので、これ以上しなくてもいい、今までどおりでいいと、受け取れてしまう。

しかし、明らかに改善しなければならないことがあり、そのような課題をきちんと示していかなければ、次に繋がっていかない。

**(担当部局)**

環境基準の目標や成果は、別の環境に関する計画で、細かく分類し、お示ししているが、これは総合計画であり、細かいことを全て網羅するものではないため、どうしてもこのように大きな括りでの示し方となる。

**(委員)**

委員の指摘は重要で、徳島市は水都であり、みんなの努力で、水がきれいになってきている中、この強みをもっと生かそうという意識があるのならば、環境基準にとらわれず、どういった政策を展開するかを考えるべきである。

そして、そのための政策を展開するならば、何が問題なのか、何を行っていくべきなのかを判断するために、課題を分析する必要があるのではないか。

**(担当部局)**

委員のご指摘は真摯に受け止めたい。

今回の資料は、徳島市の企画担当課が全体をとりまとめて作成しているが、各施策の取組や評価は、各担当課において行っている。

今回の資料では、課題等について書ききれていないが、各担当課では、本来は、課題をきちんと検討して、次の総合計画に生かすべきであると当然認識している。

**(部会長)**

徳島市は、概ね達成したからそれでいいというわけではなく、ここから出た課題をきちんと抽出して、次の総合計画に生かそうとしているとのことである。

**(委員)**

水質汚濁の原因は、主に家庭排水である。工業排水は、許認可などで規制できるが、家庭排水はできない。

家庭排水を流さないことが必要であり、家庭排水に対する住民意識を高めるような、長期的、根本的な計画にしなければいけないと思う。環境基準を管理するだけでは改善は難しい。

(委員)

環境保全は、河川の監視だけではなく、啓発活動、下水道整備など総合的な取組が必要である。前回の会議でも話したが、課題に対して、総合的な取組が必要であるにも関わらず、そういった視点や横の連携が欠けている点が問題である。

(部会長)

色々話したいことは多いと思うが、ここでは、第4次徳島市総合計画の達成状況について話し合いたい。このことについて、他に意見はないか。

～ 意見なし ～

(部会長)

それでは、次の議題に進みたいと思う。

#### 4 今後の取組方針（暮らしをまもる）について

(事務局)

徳島市まちづくり総合ビジョン検討資料（施策方針編）をもとに、基本政策「暮らしをまもる」に位置づけられた各施策の概要・取組方針・成果指標（目標値）を説明

(部会長)

ここからは、「暮らしをまもる」に集中して、議論を進めたい。分野が非常に多岐にわたるが、どの分野からでもいいので、ご意見はあるか。

(委員)

先ほども申し上げたが、施策「上水道の整備」の指標「管路の耐震化率」について、100%の達成は難しいと思うので、上水施設の拠点施設の耐震化率を100%とした方がいいのではないか。

(委員)

同じ指標に関連して、追加で聞きたいが、管の老朽化対応もとても重要と思うが、指標に入っていない理由と徳島市の状況について、うかがいたい。

(担当部局)

拠点施設の耐震化について、報告したい。

現在、33,000 m<sup>3</sup>/日の浄水処理施設は耐震化できており、それを利用して、市内を耐震管で巡る耐震管ループを構築中であり、80%程度進んでいるところである。

また、その耐震管ループから、病院、避難所等の拠点施設へ伸ばしていく管路や配水場と配水場を結ぶ管路を耐震化する施策を進めているところであり、拠点施設への耐震化は92%程度、配水場と配水場を結ぶ管路の耐震化は80%完成しており、被災時に役立てることができると考えている。

(委員)

そうであるならば、拠点施設の耐震化率を100%にする目標を設定した方が、一般の方には、分かりやすくいいのではないかと思う。

(担当部局)

先ほど、説明した施策については、耐震化率100%を目指して取り組んでいきたいと考えている。

また、老朽管の耐震化についても重要施策と位置付けて、毎年、段階的に更新している。現在は、もろくなった铸铁管の更新を進めており、約4%程度の残存率となっているが、平成30年代半ばには、更新できる見込みである。

(委員)

老朽管の定義は、40年を超えたものと思われるが、その認識はどうか。

(担当部局)

40年を超えた管は、減価償却を行う上での耐用年数と考えているが、その場合は、約13%の管が該当する。

(委員)

その更新計画は策定しているのか。

(担当部局)

現在は、老朽铸铁管の更新を優先しているため、計画を有していない。

(委員)

老朽化による事故、アクシデント等は起きているのか。

(担当部局)

平成19年に藍場浜の国道192号線付近で、管が裂けたことがあるが、それ以降は減少している。

(部会長)

重要な施策であり、市民の方の関心も高いと思うので、可能であれば、取り入れるなど、今後の総合ビジョン策定に生かしてもらいたい。

(委員)

施策「住宅環境の整備」の指標「既存木造住宅の耐震化率」は、どういった計算によるものか。公営住宅を対象としているのか、一般住宅を対象としているのか。

(担当部局)

一般住宅を対象としている。

(部会長)

徳島市の一般住宅の77%が既に耐震化できており、平成38年には、全ての一般住宅が耐震化出来ている状態を目指すということか。

(担当部局)

そのとおりである。

(部会長)

徳島市の全一般住宅の77%が既に耐震化できているのか。

(担当部局)

住宅土地統計調査をもとに算出した推計値と実際に耐震化を実施した件数を鑑みて算出した数値である。

(部会長)

その値を平成38年に100%にしていこうとする心意気で、取り組まれるということか。

(担当部局)

達成は難しいことであると認識しているが、徳島市耐震改修促進計画で、平成32年度末に目標を95%と設定しており、その5年先である総合ビジョンでは、目標を100%と設定した。

また、国では概ね解消、県では100%を目標として設定している。

(委員)

施策「消費者支援の推進」の指標「消費生活講座の受講者数」の目標を1500人としているが、ターゲットとしている年齢構成はどうか。

(担当部局)

徳島市が実施している消費生活講座は、学校や地域団体等の要望に基づいて行っており、特に年齢構成を決めてはいない。

(委員)

ターゲットを決めなければ、目標を達成できないと思うので、仕組みを考えることが必要ではないか。

(担当部局)

第4次徳島市総合計画でも目標として設定していたが達成できなかったのも、次の計画では達成したいと考え、目標として設定した。前計画では、達成できなかった理由や課題を振り返って、今後10年間どのように取り組んでいくかを考えていくべきであると思っている。

(委員)

人口減少社会なので、いつも町内会や婦人会等に頼るだけでは厳しい。

また、施策「生活道路の整備」で自転車利用環境の改善が示されているが、観光と結びつけて、自転車で市内をまわれるような整備も考えていくといいのではないか。

みちピカ事業の参加団体など、団体は高齢化が進んでいくので、徳島市が行う行事に参加した人に、手帳を交付し、ポイントやシールを集めてもらうといったような仕掛けが必要であると思う。

(委員)

消費生活を守ることが生活を守ることに繋がるので、賢い消費者を増やすことが必要である。また、団体は高齢化が進んでいるが、移動手段がないので、交通網をしっかりと考えることも大事である。

(委員)

消費者教育の話が出たが、若い人は核家族で色々なことを知らないなので、若い人に対する教育も必要である。若い人を巻き込んで行わなければ、賢い消費者が増えないため、若い人が参加できる仕組みが必要である。

(委員)

施策「消費者支援の推進」の指標は、特殊詐欺を減らす等が指標として適切だと思うが、「消費生活講座の受講者数」が指標になっているのは残念であり、工夫が見えてこない。指標をきちんと見直さなければ、創意工夫が生まれない。

それから、この施策は、消費者支援、防犯、交通安全の3つが並んでいるが、市民から見るとなぜ、これらが並べて書かれているかが分からない。

例えば、交通安全は、自転車など他の施策に関係するものであるにも関わらず、縦割りで書かれているため、これらが分断されており、市民からは他の施策との関わりが見えてこない。環境を守りたい、交通安全を守りたいという目的があるのならば、そのためにどのような施策が動員されているかを整理しなければ、市民の価値観と結びついていない。

これは、根本的な問題であり、市民の価値観から横串で整理することが必要である。

**(部会長)**

徳島市の担当部局にも理由があり苦労は分かるが、市民の目線に立った価値観や見方により整理、分類することが必要であるとの意見である。

**(委員)**

そのように整理しないと同じことを繰り返すだけで、次に繋がっていかない。

自転車にしても、本来はもっと総合的な取組であると思う。自転車の利用率は、徳島市は全国の都道府県庁所在地で4番目であり、約4分の1の人が利用している世界に冠たる自転車都市である。だが、逆に自転車の事故率は、全国290市のうちワースト20市に入る側面もある。自転車対策の動きは、全国的に広がっており、高松市や松山市はその先進地として知られている。そういった自治体では、ネットワークをつくり、計画的に施策に取り組んだり、行政が安全教育に熱心である。また、ヘルメットの配布や駐輪場対策、レンタサイクル等の取組もある総合的な政策なので、自転車は政策として1本化しても成り立つ、検討してほしい。

**(委員)**

自転車は車検がないので、整備不良のまま乗っている人も多く見られる。4月から県条例ができて、自転車の安全点検が義務付けされ、ヘルメットの着用も推奨され、改善しつつあるが、まだ浸透していない。自分の命は自分で守ることが大事である。

また、昔の人は戦後、経済的に恵まれていなくても、自力で家庭をつくり、子どもを育ててきた。何もかも、お上が行うのではなく、自助の意識で行動するといい。

地域との関わりを持ち、地域で支え合うことも必要である。

**(部会長)**

自転車の問題、道路環境の問題、乗る人の問題、何に使うかの問題、色々な視点で施策を考えることが必要である。

**(委員)**

高齢化社会が進んでいる中、先ほど、若い人の力を生かしてという話が出たが、学校の講座等で、「徳島をまもる」をテーマに、学生等が講師となった学ぶ場があるといい。

**(委員)**

防災士の養成講座など学生が既に行っている例はある。

**(委員)**

今の大学は、いかに学生に地元に残ってもらうかが重要課題となっているため、地元の方に話をさせていただいて 徳島の良さを理解してもらうなどの取組を今後進めていくこととしている。



(部会長)

そういったことを地域学と言うが、地元を学んで地元で貢献できる学生を育てることが全大学の使命となっていて、その取組の中には、地元の方に教壇に立っていただくといったこともある。こういったことも、政策に反映できるといい。

(委員)

市民が大学にどんどん行くことができるようになることが必要である。外国では、それが進んでいるが、そうなるためには、市が仕組みづくりを進められるといい。

(委員)

徳島大学では、開放実践センターがあり、開放講座を行っているが、市民だけ、学生だけで行うのではなく、もっと混ぜて行った方が良いという話もある。

(委員)

横の関係が大事であり、それぞれの担当部局が、取り組んでいること等のキーワードを多く示して、取り組んでいることをPRすることが必要である。

## 5 今後の取組方針（環境をまもる）について

(事務局)

徳島市まちづくり総合ビジョン検討資料（施策方針編）をもとに、基本政策「環境をまもる」に位置づけられた各施策の概要・取組方針・成果指標（目標値）を説明

(部会長)

ここからは、「環境をまもる」に集中して、議論を進めたい。

(委員)

施策「循環型社会・廃棄物処理の推進」について、ごみの問題は、発生量をいかに抑制するかなので、指標は直接的に「発生量の抑制」としたほうが適当である。また、全国との比較やこれに係るコストが市の財政を圧迫しているといった視点からも考えることができるだろう。

施策「生活環境の向上」は、取組方針に不幸な犬猫の削減があるので、「不幸な犬猫の削減数」を指標に挙げた方がいい。

施策「環境の保全と向上」は、社会情勢の変化や本市の現状と課題で良いことを書かれているが、それが取組方針や成果指標に生かされていない。指標が硬直化していることが原因で、全体的にそのような傾向になってしまっている。パリ協定の内容を踏まえて、指標「市域からの温室効果ガス総排出量」を考えてはどうかと思う。また、環境基準にとらわれず質を問題にするならば、ヘドロが堆積する河川をなくすを指標にするといい。さらに、生物多様性の問題が抜け落ちているので、絶滅危惧種を減らすことも政策として考えられると思う。

施策「下水道の整備」については、徳島市は遅れている分野であるが、ビジョンを

持ちながら指標を考えるべきである。この指標「汚水処理人口普及率」は、接続率を含めた数値であるのか。

**(担当部局)**

公共下水道と合併浄化槽の両方を足した数値である。

**(委員)**

この目標値は、85%となっているが、県庁所在地として、この水準はどうかと思う。全国と比べてどうかも大事であり、目標である85%を達成したらいいと考えることになると思う。

**(部会長)**

「市民1人当たりの廃棄物の排出量」「市民1人当たりの年間廃棄物処理費用」は、全国と比べてどうか。全国的に見た位置付けも意識して検討する方がいい。

**(担当部局)**

平成26年度の「市民1人1日当たりの廃棄物排出量」は、徳島市は1,055gだが、全国(人口20万人~30万人の都市)は990gなので、全国より徳島市が高い状態にある。また、「市民1人当たりの年間廃棄物処理費用」は算出していない。

**(委員)**

上勝町、神山町など徳島には先進地があるので、「そういった自治体をモデルにしながら徳島市も努力する」とすべきではないか。

**(委員)**

処理費用がどれくらいかかる等の市民教育をしっかりと行わないと、ゴミは減らないと思う。

施策「下水道の整備」の指標「一斉清掃参加者人数」の目標値が、現状値より減少している理由は。

**(担当部局)**

この活動は、町内会が主に行っているが、高齢化等により、活動を行う町内会が減少してきていることが要因である。近年は、約17,000人で推移しているのが現状なので、これを維持することを目標と考えている。

**(委員)**

町内会など今までの既存団体まかせではなく、大学などを巻き込んで行わなければならない。横のつながりがなければ、若い人は参加しにくいので、そういった仕組みを考えることも必要である。

(委員)

徳島市の方針として、下水道が現在ない地域は、合併浄化槽で整備していくのか、それとも、全市的に下水道を整備するのか。

(担当部局)

徳島市全体で見て、個別処理とするか、集合処理とするかを、5年に1回、汚水適正処理構想により、主にコスト面から判断している。

集合処理が有利と判断された地域においても、まだ半分程度しか整備できておらず、また、集合処理を計画している全ての地域で整備できても、下水道処理人口普及率は60%程度にしかならない。残りの30%がいつ整備できるかは見通しが立たない。

個別処理が有利と判断している残りの地域は、合併浄化槽で行わなければ採算が合わない。

汚水処理人口普及率は、個別処理と集合処理とを合わせて現在約70%余りである。

(委員)

合併浄化槽は個人負担となるのか。

(担当部局)

個人負担になる。合併浄化槽は高額なので、少しでも汚水処理施設が普及するよう、設置にあたっては、市が補助している。

(委員)

地域から要望があっても、対応できないのか。

(担当部局)

先ほどご説明したとおり、汚水適正処理構想により決めている。

徳島市は川が多いので、コストが割高ということも背景にある。

(委員)

指標「下水道による都市浸水対策達成率」は、排水に関することであり、汚水処理の下水道は関係ないのか。

(担当部局)

関係していない。この指標は、都市部だけが対象となる指標であり、市全体を考えた場合指標としてどうかというご意見はあろうかと思う。

(委員)

施策「環境の保全と向上」で、「環境教育・環境学習を通じて人材育成やネットワークづくりに取り組む必要があります」と書かれているが、どのような内容か。

**(担当部局)**

市民を環境リーダーとして育成し、その方達が、講師となって出前教室等を行うものである。

**(委員)**

講師や参加する人が高齢化しているならば、若い人がもっと参加できる仕組みを考えていく必要がある。

**(部会長)**

社会人教育で手薄なのは、職域である。環境、防災、消費者、まちづくりなど多様な分野を取り入れて、職域からの教育体系をとっていくのも、横串の1つとして考えられるのではないかと思う。

**(委員)**

市役所職員全員が自転車通勤をする日を設定すると良いPRになる。先ほども、述べたが、イメージとキーワードが必要になってくると思う。

**(委員)**

ポイント制は、他の自治体で企業に対して行っている事例もあり、企業等を巻き込んでいく方法は、戦略として考えられる。

**(担当部局)**

毎月、10日・20日・30日と「ノーマイカーデー」を設定して行っているが、市民の方に浸透していない点が課題である。

**(委員)**

キャンペーン的に実施して、数字を拾うだけでは意味がない。一人ひとりの行動をモニターする、どのように行動が変わったかを分析する等を行わなければ効果が薄い。

最近、ビッグデータやスマートフォンなど、以前に比べて仕組みが革新されている。そういったものを活用して、色々な自治体がトライしようとしているので、今後、これらを参考にして、新しい取組を進めることはあり得ると思う。

**(委員)**

最近朝、道路を掃除している企業が見られる。そういった企業をきちんと評価して、取り込んでいき、大学や町内会の講師をしてもらう等、吸い上げていくことが必要である。このように、横串の話が随所に出てくると分かりやすくいいと思う。

仕事をする意味では縦割りも必要だが、横の連携やコミュニケーションも必要だと思う。

(委員)

自分も、縦割りでは難しく、横串が重要と思う。例えば、食育にしても、リサイクルにしても、教育委員会とタイアップしていく等の考え方を持って取り組んだ方が、幅広い効果が期待できる。

また、一番上に全体を見る人が必要になると思う。縦割りでは限界もあるので、全体を見ながら、取り組んでいくことが重要である。

(委員)

先ほどから若者を取り込むという話をしているが、徳島市の良いところは、大学が沢山あり、街に学生が多いことである。こういった強みを生かす施策を考えた方が良く、横の連携が必要である。

(委員)

ごみ問題は身近なことなので、分別などの活動をしているが、こういった活動にも若い人が入ってくれるといいと思う。

(委員)

昔と比較すると、安くて耐用年数が短いものを購入している人が多いと思う。昔は、耐用年数が長いものを購入して大事に使用していたが、今の人は拝金主義になっていることが気にかかる。

また、色々な団体が横の連携で協力し合うことができれば、人口が減少しても、もっと素晴らしい徳島市ができるのではないかと思う。

(委員)

生活排水等で昔は川が汚かったが、長い年月をかけて、徳島市の川もきれいになってきたと思う。

(委員)

地球環境を守るのは、パリ協定のもと、大きな政策圧力がかかってくると思われ、世界的に見て、相当大きな目標であり、様々な政策を動員しなければならない、とても大事なものである。

それにも関わらず、総合ビジョンの政策の中で、後ろの方の項目で扱われており、施策の並び方だけ見ても価値観をあらわすと思うので、徳島市は、地球環境を軽んじている、これが徳島市の総合ビジョンの価値観であると、受け取られてしまわないかという大きな懸念を抱いている。

(部会長)

徳島市は、環境基本計画も策定しており、軽んじているわけではないと思われる。

(委員)

昔は、徳島市には園瀬川という清流があった。これから生まれてくる子ども、次世代の子ども達にそういった自然環境を体験させられれば、それだけで素晴らしい徳島市になると思う。

(委員)

徳島市は、自然環境を守りたいという意識が強いのは分かるが、これからの社会情勢は、地球環境に対する政策のプレッシャーがとても強くなる。

市民感覚でみることも大切だが、政策としては、社会情勢もみないといけない。先ほどの自転車の話も同様で、自転車は環境と健康の視点から、世界的にとっても注目されている。今、環境と健康はとても重要なキーワードになってきており、そういったことを意識した上で、政策の柱が見えるようにした方がいい。

(部会長)

消費者市民社会も重要なキーワードになってきてるが、消費者市民社会への構築・参画といった言葉もみられない。

せっかく、徳島県に消費者庁のオフィスが設けられるので、それに照準をあわせて、徳島市の消費者教育推進計画を策定するくらいの目標があってもいいのではないかな。

世界または日本の全体の流れとして、こういったことも感じる。

(委員)

人口動態が大きく変化している社会において、他の自治体等と同じ事をしていても有効ではない。人口減少対策についても、医療費の無料化ではなく、出産に対して5万円の祝い金を出すなど、他と差別化した取組が必要である。

今後は、政策の大転換、横串の政策が必要になってくると思う。

## 7 その他

(事務局)

今後のスケジュールを報告